

# 次世代育成支援東京都行動計画（後期）の取組について

後期計画では、仕事と生活の調和の実現の視点に立った取組、保育サービス及び子育て支援サービスに関する包括的な取組や、社会的養護体制の質・量の充実に向けた取組等を重点的に取り上げ、5つの目標ごとに以下のような取組を進めています。

## ◀ 目標1 地域で安心して子育てができる新たなしくみづくり ▶

- 前期計画では、子供家庭支援センターや子育てひろばの整備を進めてきました。地域での子育て支援は、携わる職員の相談対応スキルがサービスの質を高める重要な要素であることから、後期計画では、**区市町村相談対応力強化事業**等により、子育て支援への対応力の向上を図ります。
- 小児・母子医療体制については、前期計画において相談・情報提供の充実と救急医療体制の整備を中心に進めてきたことに加え、重点戦略では、周産期医療、小児救急医療の取組を充実させてきました。後期計画では、限られた医療資源を最大限に活用した医療体制の強化を目指しています。

後期計画の初年度である平成22年9月に4医療機関で**こども救命センター**の運用を開始したほか、平成22年度中に新たに都立多摩総合医療センター・小児総合医療センターを**スーパー総合周産期センター**として指定し、合計4医療機関で運用するなどの取組を実施しています。

## ◀ 目標2 仕事と家庭生活との両立の実現 ▶

- 仕事と生活の調和の実現を重点的取組に掲げていることが、後期計画の特徴の一つです。  
企業が集積する東京の強みを活かし、グループ企業や取引先等の働き方も一体で改革する先駆的なプロジェクトを支援する**働き方の改革「東京モデル」事業**や、社会全体で仕事と生活のあり方を考え、実践する日として**「東京しごとの日」**を設定し、家族の職場訪問等を通じて、ワークライフバランスの推進に向けた気運を醸成する事業等を実施しています。
- 待機児童の解消は前期計画においても重要課題であり、前述のように目標を上回る保育利用児童の増加を達成してきましたが、待機児童数はむしろ増加しています。そこで、後期計画においては、潜在的なニーズを踏まえた目標事業量を設定し、引き続き**保育サービスの拡充**を図っていくとともに、新たに多様な働き方を支えるため、パートタイム労働者等に利用しやすい**定期利用保育事業**や開所時間の延長を行う**都型学童クラブ事業**を実施しています。

### ≪ 目標3 次代を担う子供達がたくましく成長し自立する基盤づくり ≫

- 公立小学校、中学校及び都立高校において学力向上のための土曜日補習を新たに実施できるよう、外部指導者に係る報償費の補助等を行っています。  
また、「子供の体力向上推進本部」を設置し、子供の生活習慣や運動習慣改善のためのモデル事業等の取組により、平成24年度には東京の子供たちの基礎体力を全国平均にまで向上させることを目指しています。
- 若者の社会的自立の促進として、前期計画では職業的自立を図ることを目的として事業を推進してきました。加えて、ひきこもりの若者の増加や年長化も課題となっており、後期計画ではひきこもりの若者の自立支援プログラム等も進めています。

### ≪ 目標4 特別な支援を必要とする子供や家庭の自立を促進する基盤づくり ≫

- 児童虐待防止対策として、前期計画では虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けた地域の関係機関による支援、見守りに取り組んできましたが、近年の児童虐待の事例を見ると対応の困難な事例が目立ち、これまで以上に関係機関の連携強化が求められています。後期計画では、児童相談所の体制と取組の強化等により、関係機関の一層の連携を図っていきます。
- 社会的養護については、前期計画に引き続き家庭的養護の拡充を積極的に進めていきます。また、社会的養護の下に育つ子供達の抱えるケアニーズがますます多様化していることから、後期計画では児童養護施設等の機能強化にも取り組んでいきます。
- ひとり親家庭の自立促進に向けては、前期計画に引き続きひとり親家庭の親の生活全般にわたる支援を進めています。ひとり親家庭就業支援の強化のために、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を行う個別就業相談窓口の設置や在宅就業支援を行っています。

### ≪ 目標5 子供の安全と安心を確保し、子育てを支援する環境づくり ≫

- インターネット環境や携帯電話の保有率等は前期計画の5年間で大きく変化しました。それに伴い、インターネット等を通じて子供達がトラブルや事件・事故に巻き込まれる危険性も増大しており、後期計画ではインターネット等の利用に係るトラブルから子供を守るための様々な取組を強化しています。
- 後期計画では住宅や遊び場等の整備も含め、様々な分野に横串をさして子育てを支援する環境づくりに一体的に取り組んでいます。具体的には、子育て環境に配慮した民間賃貸住宅の供給を促すため、平成22年12月に子育て世帯向け優良賃貸住宅供給助成事業の事業者募集を開始しました。また、平成22年度に都立公園2か所において安心で自由な子供の遊び場の整備を進めるなど、幅広い環境整備に取り組んでいます。